

四半期報告書

(第90期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入、成約及び売上の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移	13
---------	----

3 役員の状況	13
---------	----

第5 経理の状況	14
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	31
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	32
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 順三
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理企画部長 塩崎 泰司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目3番13号（注）
【電話番号】	東京<03>（4306）3080
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 常深 雅一
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号）（注） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）平成22年12月6日から東京本社は上記に移転いたしました。

（旧住所）東京都千代田区丸の内三丁目8番1号（豊田通商丸の内ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	3,670,966	4,206,399	1,391,271	1,473,155	5,102,261
経常利益（百万円）	47,209	86,130	22,652	28,022	67,379
四半期（当期）純利益（百万円）	19,389	42,171	9,743	15,067	27,339
純資産額（百万円）	—	—	634,604	652,408	650,215
総資産額（百万円）	—	—	2,167,437	2,343,388	2,274,547
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,638.97	1,666.52	1,671.68
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	55.37	120.47	27.83	43.05	78.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	26.47	24.87	25.73
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	60,412	32,006	—	—	100,217
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△49,903	△47,351	—	—	△73,090
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△106,545	33,682	—	—	△107,623
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	152,950	186,823	170,714
従業員数（人）	—	—	29,352	30,864	29,832

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	30,864（3,470）
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,753
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「第2 事業の状況 4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照してください。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の経済環境を概観しますと、世界経済は、欧米に停滞感が見られる中、新興国の成長は堅調であり、全体としては緩やかな回復が続きました。一方、わが国経済は、設備投資の持ち直しや雇用・所得環境に改善傾向が見られましたが、円高の高止まりによる輸出の減速と政策効果の剥落から足踏み状態となりました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間を819億円（5.9%）上回る1兆4,731億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①金属

鉄鋼分野では、ベトナムの土木用鋼管需要に対応するため、スパイラル鋼管製造会社へ出資しました。非鉄金属分野では、引き続きレアアースの供給確保のため、インドにてレアアース製造工場建設計画を推進しました。売上高については、豪亜及び中国における自動車関連の取り扱いが伸長したものの、一部の非鉄金属商品の計上方法の変更により、前年同四半期連結会計期間を14億円（0.4%）下回る4,119億円となりました。

②機械・エレクトロニクス

情報・電子分野では、デジタル家電・通信機器及びカーエレクトロニクス向け半導体などの取り扱い伸長により堅調に推移しました。海外自動車生産用部品分野では、中国・アジア向けを中心に取り扱いが伸長しました。これらの結果、売上高については、前年同四半期連結会計期間を604億円（19.8%）上回る3,653億円となりました。

③自動車

ロシアや中国、インド、タイ、ブラジルなどで新規販売拠点を拡充し、新興地域における川下事業の基盤強化に努めました。売上高については、ロシアや中国などの車両販売が伸長したことにより、前年同四半期連結会計期間を212億円（13.3%）上回る1,807億円となりました。

④エネルギー・化学品

資源・エネルギー分野では、米国テキサス州における火力発電事業の45%権益取得契約を締結し、豪州では、ガス生産プロジェクト及び探鉱開発権益を取得しました。化学品・合樹分野では、バイオPET原料製造・販売会社を台湾に設立するなど、バイオPET事業のグローバルサプライチェーンを構築するための布石を打ちました。売上高については、原油の単価上昇及び取り扱い伸長により、前年同四半期連結会計期間を271億円（8.2%）上回る3,558億円となりました。

⑤食料

穀物分野では、南米に強みを持つ穀物メジャーとの包括提携契約を締結し、食料資源の供給ソース多角化に取り組みました。食品分野では、中国華南地区で日系初のベーカリー事業に本格参入しました。売上高については、飼料等の取り扱い減少により、前年同四半期連結会計期間を57億円（7.6%）下回る693億円となりました。

⑥生活産業・資材

生活資材分野及び都市開発分野では、トヨタホーム株式会社へ出資し事業領域を拡大しました。繊維製品分野では、中国におけるEコマースサイトの運営を目的とした新会社を設立する契約を締結しました。売上高については、繊維製品等の取り扱い伸長により、前年同四半期連結会計期間を54億円（6.6%）上回る879億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により233億48百万円となり、前年同四半期連結会計期間（181億74百万円）を51億74百万円（28.5%）上回りました。経常利益は280億22百万円となり、前年同四半期連結会計期間（226億52百万円）を53億70百万円（23.7%）上回りました。その結果、税引後の四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間（97億43百万円）を53億24百万円（54.7%）上回る150億67百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動による減少、財務活動による増加等により、当第3四半期連結会計期間末残高は1,868億23百万円となり、第2四半期連結会計期間末より88億98百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動による資金の減少は9億41百万円（前年同四半期連結会計期間比93億8百万円増加）となりました。これは売上債権の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動による資金の減少は180億7百万円（前年同四半期連結会計期間比38億98百万円減少）となりました。これは投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金の増加は287億92百万円（前年同四半期連結会計期間比26億6百万円増加）となりました。これは借入金の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった東京本社の移転については以下のとおり完了しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	建物	機械装置	リース 資産	その他	完了年月
					帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
提出会社	東京本社	オフィスビル	東京都 港区	889	2,286	37	51	497	平成22年 12月

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	7,880
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	788,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 3,148
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,148 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成19年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	9,240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	924,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 2,417
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,417 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成20年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成21年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	10,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,030,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 1,492
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,492 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成21年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	10,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,030,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 1,375
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成28年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,375 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成22年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,792,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 348,683,600	3,486,836	同上
単元未満株式	普通株式 1,580,516	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,486,836	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が25株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	3,546,000	—	3,546,000	1.00
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南 の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東 町3丁目6番1号	13,500	—	13,500	0.00
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町 字稲美164番地	6,800	—	6,800	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里 948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	202,800	—	202,800	0.06
計	—	3,792,400	—	3,792,400	1.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	1,553	1,411	1,412	1,350	1,376	1,263	1,343	1,397	1,469
最低 (円)	1,370	1,211	1,209	1,220	1,176	1,097	1,216	1,211	1,345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,844	170,714
受取手形及び売掛金	911,789	886,425
たな卸資産	※3 364,974	※3 386,019
その他	141,414	115,721
貸倒引当金	△5,740	△4,580
流動資産合計	1,599,283	1,554,301
固定資産		
有形固定資産	※2, ※4 271,697	※2, ※4 238,941
無形固定資産		
のれん	78,772	90,202
その他	20,264	19,207
無形固定資産合計	99,036	109,409
投資その他の資産		
投資有価証券	302,388	293,092
その他	91,619	99,693
貸倒引当金	△20,637	△20,891
投資その他の資産合計	373,370	371,894
固定資産合計	744,104	720,245
資産合計	2,343,388	2,274,547

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,482	681,456
短期借入金	281,743	257,997
未払法人税等	11,248	11,743
引当金	672	712
その他	244,815	182,985
流動負債合計	1,235,962	1,134,895
固定負債		
社債	65,000	95,000
長期借入金	342,199	342,141
引当金	20,290	21,264
その他	27,527	31,029
固定負債合計	455,016	489,435
負債合計	1,690,979	1,624,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	427,037	386,084
自己株式	△7,408	△7,144
株主資本合計	638,933	598,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,406	21,105
繰延ヘッジ損益	△3,159	5,968
為替換算調整勘定	△66,394	△40,185
評価・換算差額等合計	△56,147	△13,111
新株予約権	1,252	1,322
少数株主持分	68,369	63,760
純資産合計	652,408	650,215
負債純資産合計	2,343,388	2,274,547

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,670,966	4,206,399
売上原価	3,465,358	3,956,986
売上総利益	205,608	249,413
販売費及び一般管理費	※ 167,187	※ 179,252
営業利益	38,420	70,160
営業外収益		
受取利息	2,338	2,199
受取配当金	7,832	8,499
持分法による投資利益	5,196	10,136
雑収入	9,219	9,875
営業外収益合計	24,586	30,711
営業外費用		
支払利息	10,716	10,230
雑支出	5,081	4,510
営業外費用合計	15,797	14,741
経常利益	47,209	86,130
特別利益		
固定資産売却益	711	395
投資有価証券及び出資金売却益	449	1,723
貸倒引当金戻入額	1	400
持分変動利益	1,229	12
新株予約権戻入益	180	392
その他	—	5
特別利益合計	2,572	2,929
特別損失		
固定資産処分損	618	650
減損損失	178	89
投資有価証券及び出資金売却損	297	62
投資有価証券及び出資金評価損	1,748	2,116
関係会社整理損	113	0
事業撤退損失引当金繰入額	85	445
契約損失引当金繰入額	—	365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	523
その他	13	91
特別損失合計	3,055	4,344
税金等調整前四半期純利益	46,726	84,716
法人税等	22,112	33,318
少数株主損益調整前四半期純利益	—	51,398
少数株主利益	5,224	9,226
四半期純利益	19,389	42,171

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,391,271	1,473,155
売上原価	1,317,499	1,389,627
売上総利益	73,772	83,528
販売費及び一般管理費	* 55,598	* 60,179
営業利益	18,174	23,348
営業外収益		
受取利息	764	643
受取配当金	963	1,225
持分法による投資利益	2,676	3,142
雑収入	4,798	4,212
営業外収益合計	9,202	9,224
営業外費用		
支払利息	3,543	3,509
雑支出	1,180	1,040
営業外費用合計	4,724	4,549
経常利益	22,652	28,022
特別利益		
固定資産売却益	560	140
投資有価証券及び出資金売却益	331	320
投資有価証券及び出資金評価損戻入益	—	427
貸倒引当金戻入額	101	12
新株予約権戻入益	101	55
その他	—	3
特別利益合計	1,096	959
特別損失		
固定資産処分損	210	212
減損損失	147	2
投資有価証券及び出資金売却損	20	5
投資有価証券及び出資金評価損	1,452	—
その他	11	27
特別損失合計	1,842	247
税金等調整前四半期純利益	21,906	28,734
法人税等	9,691	10,588
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,146
少数株主利益	2,471	3,078
四半期純利益	9,743	15,067

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,726	84,716
減価償却費	22,131	22,685
のれん償却額	11,076	11,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	301	1,220
受取利息及び受取配当金	△10,170	△10,699
支払利息	10,716	10,230
持分法による投資損益 (△は益)	△5,196	△10,136
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,224	△59,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,640	△17,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,476	25,499
その他	△38,123	△11,279
小計	75,354	47,167
利息及び配当金の受取額	16,078	18,285
利息の支払額	△10,601	△10,245
法人税等の支払額	△20,419	△23,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,412	32,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,903	△23,051
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,958	2,936
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△27,673	△27,150
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	2,098	4,945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	204	—
貸付けによる支出	△7,029	△9,467
貸付金の回収による収入	6,216	7,970
その他	224	△3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,903	△47,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98,088	59,540
長期借入れによる収入	16,414	11,619
長期借入金の返済による支出	△12,761	△22,864
社債の償還による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△400	△748
配当金の支払額	△5,606	△7,008
少数株主への配当金の支払額	△2,964	△3,782
その他	△3,137	△3,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,545	33,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,915	△5,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,120	13,157
現金及び現金同等物の期首残高	242,530	170,714
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,540	2,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 152,950	※ 186,823

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに15社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、5社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、追加取得等により、新たに10社を連結の範囲に含め、2社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、当第3四半期連結会計期間において、合併等により、6社を連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに20社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、2社については、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、追加取得等により、新たに2社を持分法適用の範囲に含め、3社については、売却等により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、当第3四半期連結会計期間において、売却により、1社を持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は58百万円、税金等調整前四半期純利益は582百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

- (1) 「通常の販売目的で保有するたな卸資産」から「トレーディング目的で保有するたな卸資産」への変更
当社は、従来、「通常の販売目的で保有するたな卸資産」として区分してきたもののうち非鉄金属商品の一部について保有目的を変更し、取引実態に即した取引損益を把握し表示するため、第1四半期連結会計期間より「トレーディング目的で保有するたな卸資産」に区分変更いたしました。
なお、この区分変更による影響は軽微であります。
- (2) たな卸資産から固定資産への保有目的の変更
第1四半期連結会計期間において、保有目的の変更によりたな卸資産から有形固定資産へ25,129百万円、無形固定資産へ211百万円振替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	輸出手形割引高 33,417百万円	1	輸出手形割引高 24,819百万円
※2	担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。	※2	担保資産
	建物及び構築物 15,609百万円		建物及び構築物 3,176百万円
	土地 8,231		土地 976
※3	たな卸資産の内訳は次の通りであります。	※3	たな卸資産の内訳は次の通りであります。
	商品及び製品 346,233百万円		商品及び製品 370,628百万円
	仕掛品 1,988		仕掛品 2,175
	原材料及び貯蔵品 16,751		原材料及び貯蔵品 13,216
	計 364,974百万円		計 386,019百万円
※4	有形固定資産の減価償却累計額 203,203百万円	※4	有形固定資産の減価償却累計額 193,065百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
	給料及び手当 71,845百万円		給料及び手当 76,652百万円
	貸倒引当金繰入額 302百万円		貸倒引当金繰入額 1,600百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
	給料及び手当 23,938百万円		給料及び手当 26,184百万円
	貸倒引当金繰入額 125百万円		貸倒引当金繰入額 262百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 152,957百万円		現金及び預金勘定 186,844百万円
	現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの △7百万円		現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの △21百万円
	現金及び現金同等物 152,950百万円		現金及び現金同等物 186,823百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 354,056千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,353千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,252百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,802	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	4,206	12	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	413,397	304,936	159,520	328,795	75,068	82,541	27,012	1,391,271	-	1,391,271
(2) セグメント間の 内部売上高	132	1,423	11	385	30	164	2,278	4,426	(4,426)	-
計	413,530	306,360	159,531	329,180	75,098	82,705	29,290	1,395,697	(4,426)	1,391,271
営業利益又は損失(△)	8,205	3,148	4,536	877	936	△253	723	18,173	0	18,174

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,093,409	821,353	429,355	814,256	232,788	211,215	68,586	3,670,966	-	3,670,966
(2) セグメント間の 内部売上高	346	6,657	15	1,090	85	2,102	5,995	16,293	(16,293)	-
計	1,093,756	828,011	429,370	815,347	232,873	213,318	74,582	3,687,259	(16,293)	3,670,966
営業利益	13,553	5,920	12,085	1,128	3,840	1,224	666	38,418	1	38,420

(注) 1. 事業区分の方法: 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び事業内容

- (1) 金属事業 : 普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・廃触媒を主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。
- (2) 機械・エレクトロニクス事業 : 工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、環境設備、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、産業車輛、建設機械、ITS(インテリジェントトランスポートシステムズ)機器を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。
- (3) 自動車事業 : 乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。
- (4) エネルギー・化学品事業 : 石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油・天然ガス製品、エネルギー・電力供給事業、プラント、石油化学製品、有機化学品、精密・無機化学品、高機能特殊化学品、油脂化学製品、合成樹脂、添加剤、天然ゴム、合成ゴムを主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。
- (5) 食料事業 : 飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。
- (6) 生活産業・資材事業 : マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装用資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害保険・生命保険、可視光応答型光触媒、シニアビジネス関連商品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。
- (7) その他事業 : 経理、財務、人事、総務、物流サービス、コンピュータ運営・管理等の業務を行っております。

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は金属事業で973百万円、機械・エレクトロニクス事業で775百万円、自動車事業で109百万円、エネルギー・化学品事業で943百万円、食料事業で655百万円、生活産業・資材事業で221百万円、その他事業で147百万円のそれぞれ増加となっております。また、営業利益は金属事業で5百万円、機械・エレクトロニクス事業で14百万円、自動車事業で27百万円、エネルギー・化学品事業で4百万円、食料事業で15百万円、生活産業・資材事業で11百万円のそれぞれ増加、その他事業で7百万円の減少となっております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	902,400	290,017	97,193	64,161	37,498	1,391,271	—	1,391,271
(2) セグメント間の内部売上高	134,937	15,877	20,626	2,187	626	174,255	(174,255)	—
計	1,037,338	305,895	117,819	66,348	38,124	1,565,527	(174,255)	1,391,271
営業利益	4,318	6,992	3,173	1,167	2,218	17,870	304	18,174

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,377,235	736,984	253,533	200,568	102,645	3,670,966	—	3,670,966
(2) セグメント間の内部売上高	335,229	39,065	71,525	4,523	1,596	451,939	(451,939)	—
計	2,712,464	776,049	325,058	205,091	104,242	4,122,905	(451,939)	3,670,966
営業利益	6,285	16,111	5,713	3,364	7,237	38,712	(291)	38,420

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア：中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米：米国
- (3) 欧州：英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域：アフリカ・中南米

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は「アジア・オセアニア」で2,307百万円、「北米」で2,066百万円、「欧州」で278百万円のそれぞれ増加、「その他の地域」で825百万円の減少となっております。また、営業利益は「アジア・オセアニア」で65百万円の増加、「北米」で17百万円の減少、「欧州」で62百万円の増加、「その他の地域」で37百万円の減少となっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア・オセ アニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	486,675	83,955	71,716	88,718	731,066
II 連結売上高（百万円）					1,391,271
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	35.0	6.0	5.1	6.4	52.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア・オセ アニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,262,912	234,371	247,310	246,992	1,991,586
II 連結売上高（百万円）					3,670,966
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	34.4	6.4	6.8	6.7	54.3

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア：中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米：米国

(3) 欧州：英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域：アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属・機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の6営業本部に関する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋳鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) 機械・エレクトロニクス本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、環境設備、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、産業車輛、建設機械、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) エネルギー・化学品本部

当本部においては、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油・天然ガス製品、エネルギー・電力供給事業、プラント、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(5) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(6) 生活産業・資材本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装用資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー・化学 品	食料	生活産 業・資材	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	1,197,778	1,095,925	518,241	925,861	208,809	253,238	4,199,856	6,543	4,206,399	—	4,206,399
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	357	4,231	51	978	82	833	6,534	6,737	13,272	△13,272	—
計	1,198,136	1,100,157	518,292	926,840	208,892	254,072	4,206,391	13,280	4,219,672	△13,272	4,206,399
セグメント利益 又は損失(△)	27,952	14,322	17,294	4,382	1,132	6,073	71,157	△1,002	70,155	5	70,160

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー・化学 品	食料	生活産 業・資材	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	411,917	365,354	180,737	355,872	69,332	87,950	1,471,164	1,990	1,473,155	—	1,473,155
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	96	1,375	24	340	28	539	2,404	2,278	4,682	△4,682	—
計	412,013	366,729	180,761	356,213	69,360	88,490	1,473,569	4,268	1,477,837	△4,682	1,473,155
セグメント利益 又は損失(△)	9,245	2,735	6,152	2,284	676	2,663	23,757	△580	23,176	171	23,348

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,666.52円	1株当たり純資産額 1,671.68円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 55.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 120.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	19,389	42,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,389	42,171
期中平均株式数(千株)	350,161	350,066
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 43.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	9,743	15,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,743	15,067
期中平均株式数(千株)	350,031	350,022
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ①中間配当による配当金の総額 4,206百万円
- ②1株当たりの金額 12円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月26日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

豊田通商株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本房弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤義昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

豊田通商株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本房弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤義昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。